

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社キムラタン  
 コード番号 8107

上場取引所  
 本社所在都道府県

大証  
 兵庫県

(URL <http://www.kimuratan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川床 博

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 浅川 岳彦 TEL (078) 242-4500

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 未定

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,517	(37.9)	△642	(-)	△697	(-)
17年9月中間期	1,824	(△15.0)	△934	(-)	△1,024	(-)
18年3月期	4,915		△1,834		△2,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△238	(-)	△0	63
17年9月中間期	△2,103	(-)	△7	72
18年3月期	△2,691		△9	17

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 376,238,923株 17年9月中間期 272,580,959株 18年3月期 293,670,615株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,409	3,430	63.4	8	69
17年9月中間期	7,850	32	0.4	0	11
18年3月期	7,207	1,441	20.0	4	34

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 395,024,170株 17年9月中間期 293,815,509株 18年3月期 332,143,572株

②期末自己株式数 18年9月中間期 68,931株 17年9月中間期 53,083株 18年3月期 58,467株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,760	△680	△220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △0円56銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	-	0.00
19年3月期(予想)	-	0.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>I 流動資産</b>	4,384	81.1	6,316	80.5	6,233	86.5
現金及び預金	1,005		2,884		3,388	
受取手形	23		18		23	
売掛金	1,609		964		1,370	
たな卸資産	1,376		1,886		1,077	
前払金	336		—		307	
前渡金	33		151		33	
短期貸付金	—		100		—	
その他の流動資産	46		420		82	
貸倒引当金	△ 47		△ 108		△ 47	
<b>II 固定資産</b>	900	16.6	1,284	16.3	799	11.1
<b>1.有形固定資産</b>	245	4.5	274	3.5	211	2.9
建物及び構築物	23		95		22	
工具器具備品等	215		172		182	
土地	7		7		7	
<b>2.無形固定資産</b>	69	1.3	182	2.3	121	1.7
<b>3.投資その他の資産</b>	585	10.8	827	10.5	465	6.5
投資有価証券	38		29		42	
関係会社株式	169		—		169	
差入保証金	105		404		113	
長期未収金	118		363		125	
その他投資等	259		156		124	
貸倒引当金	△ 106		△ 126		△ 109	
<b>III 繰延資産</b>	124	2.3	249	3.2	174	2.4
新株発行費	—		110		44	
株式交付費	34		—		—	
社債発行費	90		139		129	
<b>資産合計</b>	5,409	100.0	7,850	100.0	7,207	100.0

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債	583	10.8	7,186	91.5	2,111	29.3
買掛金	282		139		225	
短期借入金	—		4,885		850	
未払金	131		1,997		860	
未払法人税等	19		14		21	
未払事業所税	2		0		3	
未払費用	83		88		92	
返品調整引当金	36		30		26	
賞与引当金	17		18		20	
その他の流動負債	10		12		12	
II 固定負債	1,394	25.8	631	8.1	3,654	50.7
転換社債型新株予約権付社債	1,280		500		3,510	
退職給付引当金	104		125		133	
繰延税金負債	7		3		8	
再評価に係る繰延税金負債	2		2		2	
負債合計	1,978	36.6	7,818	99.6	5,766	80.0

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資本の部)</b>						
I 資 本 金	—	—	9,162	116.7	10,172	141.1
II 資 本 剰 余 金	—	—	992	12.6	1,972	27.4
資本準備金	—	—	992		1,972	
III 利 益 剰 余 金	—	—	△ 10,128	△ 129.0	△ 10,717	△ 148.7
中間(当期)未処分利益	—	—	△ 10,128		△ 10,717	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	3	0.0	3	0.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	5	0.1	13	0.2
VI 自 己 株 式	—	—	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	32	0.4	1,441	20.0
負 債 資 本 合 計	—	—	7,850	100.0	7,207	100.0
<b>(純資産の部)</b>						
I 株 主 資 本	3,416	63.1				
資本金	11,318	209.2				
資本剰余金	1,083	20.0				
資本準備金	1,083	20.0				
利益剰余金	△ 8,982	△ 166.0				
繰越利益剰余金	△ 8,982	△ 166.0				
自己株式	△ 4	△ 0.1				
II 評価・換算差額等	14	0.3				
その他有価証券評価差額金	11	0.2				
土地再評価差額金	3	0.1				
純資産合計	3,430	63.4				
負債純資産合計	5,409	100.0				

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前年 中間期 増減比	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
I 売上高	2,517	100.0	1,824	100.0	38.0	4,915	100.0
II 売上原価	1,586	63.0	1,162	63.7	36.5	3,261	66.4
売上総利益	931	37.0	662	36.3	40.6	1,653	33.6
III 販売費及び一般管理費	1,573	62.4	1,597	87.5	△ 1.5	3,487	70.9
営業利益	△ 642	△ 25.5	△ 934	△ 51.2	△ 31.3	△ 1,834	△ 37.3
IV 営業外収益 ※	19	0.8	25	1.4	△ 24.0	46	0.9
V 営業外費用 ※	74	3.0	115	6.3	△ 35.7	301	6.1
経常利益	△ 697	△ 27.7	△ 1,024	△ 56.1	△ 31.9	△ 2,088	△ 42.5
VI 特別利益 ※	521	20.7	3	0.2	17,266.7	2,325	47.3
VII 特別損失 ※	58	2.3	1,318	72.3	△ 95.6	3,161	64.3
税引前中間(当期)純利益	△ 234	△ 9.3	△ 2,339	△ 128.2	△ 90.0	△ 2,924	△ 59.5
法人税、住民税及び事業税	3	0.2	3	0.2	0.0	6	0.1
法人税等調整額	—	—	△ 239	△ 13.1	—	△ 239	△ 4.8
中間(当期)純利益	△ 238	△ 9.5	△ 2,103	△ 115.3	△ 88.7	△ 2,691	△ 54.8
前期繰越利益	—	—	△ 8,385	—	—	△ 8,385	—
再評価差額金取崩額	—	—	359	—	—	359	—
中間配当額	—	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益	—	—	△ 10,128	—	—	△ 10,717	—

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨て）

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	10,172	1,972	1,972	△ 10,717	△ 10,717	△ 3	1,424	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,146	1,083	1,083				2,229	
資本準備金の取崩		△ 1,972	△ 1,972	1,972	1,972		—	
中間純利益				△ 238	△ 238		△ 238	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）							—	
中間会計期間中の変動額合計	1,146	△ 889	△ 889	1,734	1,734	△ 0	1,991	
平成18年9月30日残高	11,318	1,083	1,083	△ 8,982	△ 8,982	△ 4	3,416	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	13	3	16	1,441
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,229
資本準備金の取崩				—
中間純利益				△ 238
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△ 2		△ 2	△ 2
中間会計期間中の変動額合計	△ 2		△ 2	1,989
平成18年9月30日残高	11	3	14	3,430

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間期においても 2 億 38 百万円の間純損失及び 11 億 74 百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が生じております。

当社は、当該状況を解消し経営基盤を強化するべく、アパレル事業の構造改革とエレクトロニクス事業の確立に取り組んでおり、前述の疑義は解消できるものと考えております。

当中間期におけるアパレル事業につきましては、前期より推進してまいりました店舗別採算管理の徹底とともに、収益モデルであるベビープラザの積極的な出店と、GMS との共同開発の取り組み強化等卸販売の拡大により、収益基盤の確立に努めてまいりました。

さらに店舗運営の総合的な管理体制の整備と、それをサポートするシステム構築により、在庫回転率及び売上総利益率の向上に努めてまいりました。以上の結果、当中間期の累計では依然マイナスの結果であります。9 月度には事業全体で単月営業黒字が実現するなど、継続的な黒字体質への転換に向け着実に改革を推進してまいりました。下半期にはさらに新規出店等による収益の拡大を図る一方、商品企画サイクルの見直し及び期中追加投入体制の構築により売上原価率の低減と在庫回転率のさらなる向上に努めるとともに、業務効率化に一層尽力し、全体としてのコスト削減を図ってまいります。以上の政策による継続的な営業黒字化とともに、在庫回転率の向上、売上債権回転期間の適正化により、継続的な営業キャッシュ・フローの黒字化を実現させてまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、超小型広角カメラシステムの開発が完了し、国内外市場における販売強化に努め、事業確立及び収益性の向上を図ってまいります。

借入金債務の問題につきましては、株式会社港債権回収に対する元金の全額と損害金の一部返済をもって平成 18 年 5 月 10 日付で残余の債務免除をいただき、借入金債務の返済はすべて完了し、最大の経営課題のひとつは解決するに至りました。今後は、全社一丸となって上記の経営戦略を基軸とし、アパレル事業の業績回復とエレクトロニクス事業の確立に邁進し、経営再建を図ってまいります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品……個別法による原価法

材料……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に対する当期販売数量の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時より3年で均等償却しております。

社債発行費……社債発行後3年（3年以内に償還期限が到来するときは、その期限内）で均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……販売済製商品の中間期末日以降の返品による損失に備えるため、中間期末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 )

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,430百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。当中間会計期間より前中間会計期間において表示しておりました「新株発行費」を「株式交付費」、および「新株発行費償却」を「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 中間貸借対照表関係の注記事項 )

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213 百万円	272 百万円	187 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	－ 百万円	21 百万円	31 百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため受取手形の中間期末残高には中間期末日満期手形が、0百万円含まれております。			

( 中間損益計算書関係の注記事項 )

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	6 百万円	0 百万円	0 百万円
仕入割引	1	7	15
2. 営業外費用のうち主要なもの			
新株発行費償却	－ 百万円	75 百万円	154 百万円
株式交付費償却	19	－	－
社債発行費償却	39	33	79
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	－ 百万円	3 百万円	－ 百万円
債務免除益	521 百万円	－ 百万円	1,746 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの			
店舗閉鎖損失	4 百万円	19 百万円	39 百万円
固定資産売却損	－	936	936
固定資産除却損	5	－	98
ソフトウェア臨時償却額	31	－	67
損害賠償金	4	286	1,141
5. 固定資産除却損の内容			
建物・構築物	－ 百万円	－ 百万円	68 百万円
車両	－	－	0
工具器具及び備品	5	－	30
計	5	－	98

( 中間株主資本等変動計算書関係の注記 )

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	58	10	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

( リース取引関係 )

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

※当中間会計期間に係る「有価証券関係」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	20	29	9
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	合 計	20	29	9

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	種 類	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	20	42	21
	債 券	—	—	—
	合 計	20	42	21

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額及び売却損益の合計額は僅かであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 当中間期における資本金の増減等

当中間期において、第4回海外円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により次の通り発行株式数及び資本金が増加しております。

### 1. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 38,648,644 株
(2) 発行価格	1株につき金 37 円
(3) 発行価額の総額	1,430,000,000円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき金 19 円
(5) 資本組入額の総額	734,324,236 円

### 2. 増資内容

(1) 発行株式数	普通株式 24,242,418 株
(2) 発行価格	1株につき金 33 円
(3) 発行価額の総額	1,000,000,000円
(4) 新株予約権行使による 資本組入額	1株につき金 17 円
(5) 資本組入額の総額	412,121,106 円